

# 南関防衛

平成26年  
夏号

平成26年夏号 年4回発行 第4号

## 特集

- 在日米軍施設・区域の返還  
深谷通信所・上瀬谷通信施設
- 米海軍横須賀基地



海上自衛隊東京音楽隊／綾瀬ふれあいコンサート  
「祈り～a prayer」唱：三宅由佳莉

# 在日米軍施設・区域の返還 — 深谷通信所・上瀬谷通信施設

日本と米国との間では、必要のなくなった在日米軍施設・区域は日本に返還することとされています（日米地位協定第2条第3項）。

本年6月30日、横浜市泉区に所在する在日米海軍の深谷通信所が全部返還されました。

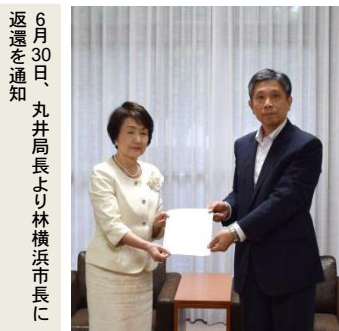
また、来年6月末を目途に同市瀬谷区・旭区にまたがる上瀬谷通信施設が返還される予定となっています。

本号では、このほか、神奈川県内の在日米軍施設・区域に関する日米間の協議が開始された平成15年2月以降の主な動きについて紹介します。



本年6月30日、南関東防衛局丸井局長は、横浜市庁舎に林横浜市長を訪ね、深谷通信所が全部返還されたことを伝えました。

林市長からは、「このような大規模でまとまった返還跡地を市民の貴重な財産として、しっかりと活用していくことは大変重要であり、改めて身の引き締まる思い。多くの市民の期待に何としても応え、未来に向けて夢をつなげる跡地利用ができるよう、全力をあげて取り組む」との意向が示されています。



6月30日、丸井局長より林横浜市長に返還を通知

本年3月、日米合同委員会の下に設置されている施設調整部会において、深谷通信所の具体的な返還時期について日米間で協議され、本年6月末までの返還を目途に、速やかに返還に向けた手続を開始

することで認識が一致してまいりました。

また、同部会では、上瀬谷通信施設の具体的な返還時期についても日米間で協議され、来年6月末の返還を目途に、近い将来返還に向けた手続を開始することで、日米間の認識が一致しています。

この内容については、本年4月17日の日米合同委員会において承認されました。



深谷通信所・上瀬谷通信施設を管理してきた米海軍厚木基地のウィーマン司令官と丸井南関東防衛局長。ウィーマン司令官の離任に際し感謝状を贈呈した（6/25）

深谷通信所、上瀬谷通信施設は、ともに米海軍厚木航空施設が管理する施設・区域です。

深谷通信所は、昭和20年に旧日本海軍の通信本部が接収されたもので、面積は約77ヘクタールで、全て国有地です。上瀬谷通信施設は、昭和20年に旧日本海軍の倉庫施設が接収されたもので、昭和22年10月に接収が解除されましたが、後に再接収されており、面積は約242ヘクタールで、その内訳としては、110ヘクタールが国有地、約23ヘクタールが公有地、約110ヘクタールが民有地となっています。

## 神奈川県における在日米軍施設・区域の整理等について

今をさかのぼること11年前の平成15年2月、神奈川県における在日米軍施設・区域の返還等について、日米間で協議が開始されました。

平成16年10月、左頁の表にあるとおり、日米合同委員会において、横浜市内に所在する6施設・区域の返還に関する基本的な考え方が

【平成16年10月 日米合同委員会合意】

- 横浜市内の施設・区域の返還
  - 【施設・区域の必要性がなくなったら返還】
    - 上瀬谷通信施設（約242ha）
    - 深谷通信所（約77ha）
    - 富岡倉庫地区（約3ha）
    - 池子住宅地区及び海軍補助施設の飛び地（約1ha）
    - 小柴貯油施設（一部（約53ha））
  - 【池子に住宅を移設することにより返還】
    - 根岸住宅地区（約43ha）

平成17年12月14日 小柴貯油施設返還

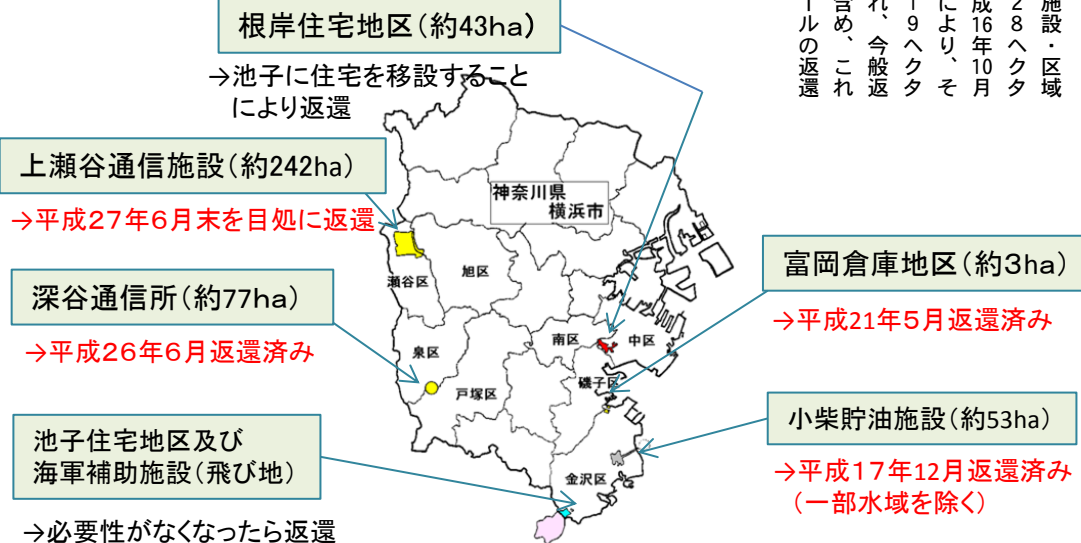
平成21年5月25日 富岡倉庫地区返還

【平成26年4月 日米合同委員会合意】

- 深谷通信所 — 平成26年6月末を目処に返還。
- 上瀬谷通信施設 — 平成27年6月末を目処に返還。

平成26年6月30日 深谷通信所返還

平成27年6月末 上瀬谷通信施設返還予定



合意されました。具体的には、①上瀬谷通信施設、②深谷通信所、③富岡倉庫地区、④池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜地域の飛び地部分、⑤小柴貯油施設の5施設・区域については、必要性がなくなった時点で、⑥根岸住宅地区については、池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜地域での家族住宅等の建設が完了した時点で返還されることについて合意されました。

その後、平成17年12月には、横浜市金沢区に所在した小柴貯油施設が返還（一部水域を除く）され、平成21年5月には、横浜市金沢区に所在した富岡倉庫地区が返還されています。

本年4月、日米合同委員会において、深谷通信所と上瀬谷通信施設の返還時期について合意され、同6月30日、深谷通信所が返還され、平成27年6月末を目途に、近い将来上瀬谷通信施設の返還に向

けた手続が開始されることとなっています。

横浜市内の在日米軍施設・区域の面積は、合計で約528ヘクタールありましたが、平成16年10月の日米合同委員会合意により、その約8割にあたる約419ヘクタールの返還方針が示され、今般返還された深谷通信所を含め、これまでに約133ヘクタールの返還が実現しています。

# 横須賀海軍施設 (米海軍横須賀基地)



日本と米国との間では1960年に「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約が結ばれました。日米安保体制の根幹となる、いわゆる日米安保条約です。日米安保条約第6条では、「日本国の安全に寄与し、並びに極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため、アメリカ合衆国は、その陸軍、空軍及び海軍が日本国において施設及び区域を使用する」とされています。神奈川県には多くの在日米軍施設・区域が所在しています。今回、港町として長い歴史を持つ横須賀市の横須賀海軍施設(米海軍横須賀基地)を紹介します。

現在米海軍横須賀基地司令官を務めるのはデイビッド・グレニスタ海軍大佐です。グレニスタ大佐には今年3月に丸井南関東防衛局長とともにFMブルー湘南のラジオ番組に出演して頂きました。この中でグレニスタ大佐は、米海軍横須賀基地について、アメリカ本土以外の米海軍の施設で最大の規模であり、戦略的に重要な施設であると述べ、この基地が西太平洋地区に前方展開している第七艦隊の艦船がいつでも任務を遂行するために必要な後方支援を行っていることを説明しました。

また、現在、横須賀基地には、空母ジョージ・ワシントンや第七艦隊の旗艦である揚陸指揮艦ブルーリッジなど全部で11隻の艦船が前方展開していること、米海軍横須賀基地では約2万2千人の軍人やその家族などが働き、暮らしていることについても触れ、基地が艦船の修理・補給・兵站支援の他に、陸地で生活する水兵の家族が安心して快適に住める環境やサービスを提供していることについても説明してくれました。

曰く、米海軍横須賀基地は一つの街のような機能を持っており、

病院や学校、スーパー、銀行、運動場、消防署、リクリエーション施設、食堂などがそろっているとのこと。

そして横須賀はそういった軍人やその家族たちにとってのhomeでもあるので、米海軍横須賀基地が地域のコミュニティと良い関係、パートナーシップを維持していくことも大切なことだと強調しました。



(写真右) 昨年8月、米海軍横須賀基地司令官交代式で新司令官に就任したデイビッド・グレニスタ大佐

(写真左下) 横須賀基地に入港する空母ジョージ・ワシントン  
(写真左上) 一般公開されたイージス艦ラッセン





グレンスタ司令官が強調しているように、米軍横須賀基地では多くのコミュニティ活動が行われおり、それはボランティア活動、交流行事、基地開放や地元振興への貢献まで多岐にわたります、ここではその主たる活動を写真で紹介します。

- ① 毎年5万人が訪れる恒例日米親善スプリング・フェスティバル
- ② 池子フレンドシップデーにて日本の子供達と交流するピエロに扮した米海軍関係者
- ③ 日米親善歴史ツアーで日本全国から抽選で選ばれた参加者とコミュニティ
- ④ 下田黒船祭パレードにて演奏をする第七艦隊バンド
- ⑤ 横須賀市主催清掃行事で繁華街のごみ拾いをする米海軍兵
- ⑥ 地元市民と毎月実施される夜の本町パトロール



(写真左 6月3日、逗子市、米海軍横須賀基地、南関東防衛局の三者による協議会を開催)

平成26年6月26日、逗子市が公園として使用するため申請していた、池子住宅地区及び海軍補助施設の一部財産(約40ヘクタールの土地等)の共同使用について、日米合同委員会において承認されました。

池子住宅地区及び海軍補助施設の一部財産の共同使用について日米合同委員会において承認

### 池子住宅地区を巡る最近の動き

米海軍横須賀基地に勤務する米軍人やその家族の居住する池子住宅地区。この池子住宅地区に関連して最近の動きを紹介いたします。



(写真右 6月25日、日米合同委員会の結果を受け丸井南関東防衛局長が平井逗子市長に報告)

これを受け、丸井南関東防衛局長は同日逗子市役所を訪問し、平井逗子市長に報告を行いました。平井市長は「共同使用の開始に向けて、大きな前進が図られた」と、これを歓迎しました。  
今後、現地実施協定の締結等、所要の手続を行った後、共同使用が開始されることとなります。

キャンプ座間一部土地の共同使用について日米合同委員会において承認

平成26年6月26日、座間市が（仮称）座間総合病院の建設用地として使用するため申請していた、返還予定地であるキャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区の一部土地（約5.4ヘクタール）のうち一部約1.4ヘクタールの共同使用について、日米合同委員会において承認されました。これを受け、丸井南関東防衛局長は同日座間市役所を訪問し、遠藤三紀夫座間市長に報告を行いました。座間市長は「返還前の共同使用による病院建設の着手を認められたという報告をいただき、これで大きな山場を超えた」とこれを歓迎しました。



遠藤座間市長に報告を行う丸井南関東防衛局長

今後、現地実施協定の締結等、所要の手續を行った後、共同使用が開始されることとなります。

## 横須賀緊急医療センター開設

再編交付金を活用して平成24年12月から新築移転工事が進められていた「横須賀市緊急医療センター」は平成26年2月に竣工し、同年3月29日、地元医療関係者等が多数出席する中落成式典が行われ、4月1日より診療が開始されました。

この救急医療センターは、旧センターが老朽化し手狭となり、患者のニーズ等に対応できなくなっていたため横須賀市三春町から新港町に新築移転したものです。これにより診察室、待合室及び駐車場等が広くなり、また、医師会館を併設することで、災害医療の拠点としての緊急時の即応医療体制が強化されることから、緊急医療及び災害医療の適切な対応が期待されます。



横須賀緊急医療センター全景



写真左より、丸井南関東防衛局長、板橋横須賀市議会議長古屋衆議院議員、小泉衆議院議員、吉田横須賀市長、遠藤横須賀市医師会会長、横倉日本医師会会長、大久保神奈川県医師会会長、高宮救急医療センター長

## 山中湖村「旭日丘公民館」竣工

特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して平成24年度から事業が進められていた「山中湖村旭日丘公民館」が平成26年5月に竣工し、同日14日、地元旭日丘区民等関係者が多数出席して落成式典が行われました。



写真左より、丸井南関東防衛局長、高村山中湖村長、羽田山中湖村議会議長

本公民館は、旧公民館が老朽化著しく平成22年度に解体されていたことから、この度、地元住民待望の地域コミュニティの中核施設として新築されたものです。これにより旭日丘地区を中心とする住民の学習・文化交流の場として、更には防災機能を備えていることから災害時の拠点として、大いに有効利用されることが期待されます。



旭日丘公民館全景

防衛省による再編交付金とは、在日米軍の再編に当たり、その周辺地域における住民の生活の安定に及ぼす影響に配慮することが必要と認められ指定された防衛施設の周辺市町村（再編関連市町村として指定された市町村）に対し、公共施設の整備その他の住民の生活の利便性の向上及び産業の振興に寄与する事業に係る経費に充てるため、交付金を交付するものです。

特定防衛施設調整交付金とは、防衛施設の設定又は運用がその周辺地域における生活環境又はその周辺地域の開発に及ぼす影響の程度及び範囲などを考慮し、当該周辺地域を管轄する市町村がその区域内において行う公共用の施設の整備又はその他生活環境の改善若しくは開発の円滑化に寄与する事業について特に配慮する必要があると認められる防衛施設（特定防衛施設として指定）の周辺市町村（特定防衛施設関連市町村として指定）に対し、当該事業に係る経費に充てるため、交付金を交付するものです。

## ■ FMブルー湘南「遊びにきませんかスタジオへ」

このプログラムでは、毎月第3木曜日午後3時から丸井南関東防衛局長が出演し、パーソナリティの灯織（ひおり）さんとともに防衛政策について紹介しています。

今年3月20日には米海軍横須賀基地司令官のデイビッド・グレニスタ大佐にゲストとして出演して頂きました。基地司令官の貴重な生の声を紹介します。



写真左から丸井局長、グレニスタ司令官、灯織さん。写真後ろは通訳でお越し頂いた米海軍横須賀基地民事部長の清水さん。

〔丸井局長〕 早速ですがグレニスタ大佐から自己紹介をお願いします。

〔グレニスタ大佐〕 私にとって横須賀は二度目の赴任となります。10年前にも横須賀基地にいたことがあるんですが、その時は上の息子が地元の幼稚園に通っており下の息子は基地の中の幼稚園に通っていました。ですので横須賀には第二の故郷に戻ってきたような感覚です。私自身は海軍では船乗りなのですが、1989年に私が海軍に入って間もないころ、士官になりたての頃に横須賀に来て、2014年に基地司令官として戻ってきたことに何かの運命を感じます。

〔灯織さん〕 丸井局長は度々グレニスタ大佐にお会いされていると思いますが、こういった印象をお持ちですか？

〔丸井局長〕 初めてグレニスタ大佐をお見かけたのは、昨年8月3日、基地を公開する「横須賀フレンドシップ

デー」でした。たいへん陽気な方だという印象を受けました。その日は非常に暑い日だったのですが、笑顔を絶やさず市民の皆さんと交流をはかっておられました。

〔グレニスタ大佐〕 米海軍横須賀基地は毎年、100件以上のボランティア活動や交流行事を行っています。個々で行っているものもあるのでその活動の全てを把握しているわけではありませんが、多くの軍人やその家族、連邦政府職員などが養護園やホームレスなどへの物資の寄付・ペンキ塗り・ハロウィーンやクリスマスのイベントへの招待、外人墓地や海岸・街角清掃、夜間パトロール、英会話など大小さまざまな規模と形で交流やボランティア活動に携わっています。率先して地域住民と交流したり、社会に貢献する活動をしている若い水兵や基地住民たちを誇りに思っています。また、ここ日本で日本人と交流をもったアメリカ人は、良い思い出を沢山作って本土アメリカに戻っていきます。その中には、日本の友人や文化を懐かしく思ってたまたま日本に戻ってくる人達もいます。

基地開放行事は年に3回（春、夏、秋）、横須賀市と協力して実施しています。毎回のイベントには、平均して5万人近い来場者が米海軍横須賀基地に来場します。アメリカならではの食べ物（ホットドック、ハンバーガー、ピザ、ステーキなど）から、バンドの演奏などのエンターテイメント、艦船見学を毎年楽しみにして多くの方々に来てくださっています。米海軍横須賀基地の関係者も日本人の来場者と共に毎年恒例のお祭りを過ごせることを楽しみにしています。



今回の交渉では、「在日米軍の再編や神奈川県における施設・区域の整理統合に係る従業員の雇用の安定について」等を議題とし、在日米軍従業員が引き続き良好な職場環境を確保するための協議が行われました。

この団体交渉は、在日米軍従業員の雇用の安定を図り、労働条件や職場環境を改善するため、雇用主である国と在日米軍従業員を代表する労働組合との間で行われています。

平成26年6月17日、神奈川県及び静岡県内の米軍施設に勤務する在日米軍従業員約9,200名のうち、約6,000名で組織する全駐留軍労働組合神奈川県本部の飯島執行委員長らが南関東防衛局に来局し、丸井局長との団体交渉が行われました。

全駐留軍労働組合との団体交渉

## 第23回防衛問題セミナー 山梨県甲府市総合市民会館

南関東防衛局では防衛政策や自衛隊の活動などについて幅広く国民の皆様にご理解をいただくため、平成19年度から管内（神奈川県、山梨県、静岡県）各地において防衛問題セミナーを開催しています。

6月25日には甲府市総合市民会館で自衛隊山梨地方協力本部と共催で第23回防衛問題セミナーを開催しました。

甲府市では2回目となるセミナーで、約460人が参加する中、丸井南関東防衛局長の挨拶に続き、後援をいただいた宮島甲府市長の挨拶で幕が上がりました。



静岡県立大学 小川和久特任教授



第1特科隊長 七嶋剛士1等陸佐

講演は「大規模災害対応と危機管理」をテーマに、著名な軍事アナリストの小川和久教授と陸上自衛隊第1特科隊長兼北富士駐屯地司令の七嶋剛士1等陸佐により行われました。七嶋1佐は本年2月の山梨県豪雪に伴う災害派遣を始めとする大規模災害における陸上自衛隊の活動についてスライドを用いて分かりやすく説明されました。引き続き、小川教授からは我が国の危機管理について、自衛隊と消防・警察、自衛隊と地方自治体の役割等を独自の視点で整理するとともに具体例を示して、多くの参加者の関心を惹いていました。

イベント情報

## 海上自衛隊東京音楽隊

### 綾瀬ふれあいコンサート



5月31日（土）、綾瀬市主催、南関東防衛局等の協力による「綾瀬ふれあいコンサート」が綾瀬市文化会館にて開催され、海上自衛隊東京音楽隊による素晴らしい演奏が披露されました。

東京音楽隊は、防衛大臣直轄の音楽隊として、日本国内にとどまらず、幅広い演奏活動をしています。

本誌南関東防衛では管内における自衛隊音楽隊による演奏会など、自衛隊や在日米軍による広報行事の関連情報も掲載していきますのでご注目下さい。

